

## PC 技術の普及と協会活動



木下 賢 司\*

今、これからの PC 建設産業を展望し今後の建協活動のあり方を示す新たなビジョンづくりに取り組んでいる。それは、事業を取り巻く環境が一段と厳しさを増し明日への展望を見失いがちとなるなか、PC 建設産業が専門技術を活かし社会に貢献する新たなチャレンジの方途を示すものであり、また、「共益」に基軸を置き一般社団法人への移行を進める PC 建協の今後の活動指針を示すものである。

PC 建協の活動は、PC 技術の高度化と技術の普及を通じて PC 建設産業の振興を図ることを目的としている。戦後生まれの技術でもあり、とりわけ技術の普及に力を入れてきた。ところが、今日、この普及の進め方に大きな方向転換が求められている。PC の技術は、耐久性はもとより環境負荷低減、地域経済還元性等の面から高く評価されるものであるにもかかわらず、今日、普及拡大はあまり進んでいない。これは、発注者、デザイナー、設計コンサルタント等に PC の技術に対する真の理解者が育っていないことに起因するのではないかとみられる。かつては支部活動を中心に、事業の計画、設計段階で、各方面にさまざまな技術支援を行うことで PC 技術の普及に成果を上げてきた。しかし、これがオーバー・サポートとなり、当事者自らが本来保有すべき PC の技術の蓄積を阻害する要因として働いてきたかもしれない。この反省に立ち、コンプライアンスの面からの対応とあわせ、協会活動としての今後の取組みのあり方に見直しが必要となっている。

技術の普及については、別の問題も生じている。全体の事業量が減少するなかで、地元企業優遇政策の下に、品質確保が危ぶまれるような地元業者が受注するケースや、これまで PC に関心の低かった非会員の大手ゼネコンが受注するケースが増えている。建協会員がたゆまぬ努力のうえに技術の蓄積を図り、PC 事業の拡大のために行ってきた技術の普及が、技術の流出となって会員の利益を損ねることになるとすれば、PC 建設産業の振興という目的そのものに反することになる。そもそも、今日のような技術競争の時代にあっては、技術情報の取扱いは慎重に行われなくてはならない。今後は、一般的な技術の評価や活用の枠組等については情報提供を積極的に行うが、具体技術の領域での情報提供や施工方法等のマニュアルづくりには慎重に

対処しなくてはならない。少なくとも、会員外への技術情報の流出には厳しく神経を尖らせていく必要がある。

新たなビジョンでは、PC の技術が社会に広く、深く活用されていくために、建築分野や補修分野等、新たなフロンティアの開拓を目標に掲げたい。そのための最大の課題は、各方面に PC の技術に対する理解者とファンを数多くつくることである。少なくとも PC の技術の存在を前提に、プロジェクトを構想し、計画し、設計することができる技術者をさまざまな方面に数多く輩出したい。今日の状況はというと、大学でも PC についてほとんど教えられていないとのことであり、PC に関する基礎知識の普及について、広報活動等のあり方とともに、教育現場等との連携が大きな課題となっている。

一方、PC の専門技術については、技術そのものがビジネスとなる世界を創りたい。たとえば、補修保全の分野では調査・診断等との技術として、また、内外のプロジェクトでは、PC 技術を活用した企画、設計、維持等の技術指導等に、さまざまな形態で PC の専門技術が活用される市場の形成を進めたい。このようなフィービジネスの市場のほかにも、PC のプレキャスト化の進展によって部材メーカーとしての市場の拡大も見込まれよう。

明日の PC 建設産業の世界には、これまでの PC 工事の市場に加えて、上のように専門技術を活かした多様なビジネスが多様な企業によって展開される姿を描きたい。そして、PC の専門技術が効果的にビジネスに活かされるよう、その枠組として市場との対話や事業環境の整備を進めていくのが「共益」を基軸とする PC 建協の役割と考えている。ただし、これには前提がある。上に述べたように建設プロジェクトに携わる関係者に PC 技術の理解者を数多く輩出する取組みや、また、さまざまな立場の者によって PC 技術が効果的に利用されるよう諸基準の整備やその習熟のための取組みがなされて、初めて成り立つものである。いうまでもなく、これらの取組みは、「公益」実現を立場とする PC 技術協会によって行われており、改めてその依存するところの大きさを認識し、両協会の連携強化に向けた積極的な取組みの必要性を痛感する。PC 建協自らの取組みとあわせ、関係各方面のご理解とご支援をお願いしたい。

\* Kenji KINOSHITA : (株)プレストレスト・コンクリート建設業協会 専務理事